

平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
発達障害の原因、疫学に関する情報のデータベース構築のための研究

分担研究報告書

成人発達障害のデイケアー文献検討ー

研究分担者 内山登紀夫（大正大学社会心理学部）

研究協力者 武士清昭（あさかホスピタル）

研究要旨

精神科デイケアにおいて、精神科外来を受診する発達障害者の増加に合わせて、発達障害者を対象とする施設は増えてきている。しかし、実際にはまだ発達障害者に対して特化したものは少なく、具体的な支援やプログラムの整備等は十分とは言えない。今後は彼らの特性に適したデイケアを含む地域ケアシステムの構築が望まれる。

A. 研究目的

近年本邦における成人の発達障害への関心は、メディアでの取り扱いも増え、関連した研修や講演会も増え、高まっている様に見える。本稿では ASD を中心とする発達障害の成人を対象にしたわが国のデイケアでの実際や実践について最近の文献を中心に簡潔なレビューを試みる。

B. 研究方法

医中誌で「発達障害+デイケア」で検索したところ、357 件もヒットした（2019 年、3 月）。この中から本邦におけるデイケアの歴史的背景や実践内容に関するものを中心に選定し、本稿にまとめている。

C. 研究結果

1. はじめに

精神科デイケアは第 2 次大戦後に欧米で

研究的に開始され、薬物療法の進展に伴い、1950 年代から 1960 年代にかけて臨床実施で行われるようになったとされている¹⁾。

本邦において精神科デイケアの実践が始まったのは 1950 年代であり、医療制度に位置付けられるようになったのは 70 年代に入ってからであるようだ²⁾。しばらくは施設基準が厳しく診療報酬は低かったため、実施施設数は限られていたが、その後診療報酬の見直しや精神障害者社会復帰事業相談所として保健所デイケアが法整備されたこと等もあり、1975 年以降は施設数も増え続け、1998 年に最多に達してからは 2002 年以降急速に減少に転じている³⁾。この理由は精神障害に対するサービスの多様化等色々と関係している様ではあるが、ショートケアの導入等の診療報酬の改定や、精神保健法の改正等の流れを受けて

いると考えられている³⁾。

2. 成人期の ASD 患者に対するデイケアの今まで

最近数年で精神科や心療内科等を受診する成人発達障害患者数は増加している⁴⁾。成人の場合は職場での不適応によるうつ状態等が問題となっており、二次障害で受診し、成人になってから ADHD や ASD の診断を受ける人も少なくないようである⁵⁾。

このような状況を反映してか、成人の精神科デイケアでも ASD 等発達障害患者の利用が増えてきている⁶⁾。知的障害を伴う場合は療育場面等福祉サービスである程度の受け皿はある（それでも十分とは言えない）が、いわゆる高機能と言われる知的障害のない ASD や ADHD 患者が利用できる福祉サービスは就労支援サービス機関がある。しかしながら、サービス内容の質は様々であり、患者のニーズを満たすだけの十分な整備がされておらず、既存の精神科サービスを利用しているのが実情である。就労移行支援等サービスは多様化しているが、デイケアは歴史もある程度あり、一般的に利用されることが多い施設であると思われる。しかし、精神科デイケアは基本的には統合失調症を主とする慢性経過の精神障害者を主な適応としている施設がほとんどであり、発達障害者への対応には不慣れであり、苦慮している施設も少なくないであろう。

高機能 ASD の患者では就職、あるいは仕事上の変化やミスを契機にうつ状態や不安感等が出現し、就労の継続が困難となり、リワークデイケアを利用することになる方もいる⁷⁾。うつ病以外の要素、発達特

性から社会参加が困難となっている方もおり、周囲の利用者とは異なった配慮も必要になる。

ASD 患者は社会性やコミュニケーションの障害があるため、この障害特性にどのように働きかけるかが、彼らの生き辛さを軽減させる上で重要となる。医療機関の受診者数は増えているものの、ASD 患者の治療に特化した薬物療法は存在せず、心理社会的支援が治療の主軸となる。

社会支援を求めて発達障害者支援センターに相談したり、精神障害者福祉手帳の交付を希望したりする方、ハローワーク等で休職相談や就労環境に関わる相談をする方も増えてきているという⁸⁾⁹⁾。

3. 成人期の ASD 患者に対するデイケアの最近

外来を受診する発達障害患者が増えてきていることもあり、彼らに対する対応に特化したデイケアも少しずつ増えてきているようである。本稿では ASD 患者にとって必要な支援やプログラムについて昭和大学の成人期発達障害者のためのプログラムに関する調査書⁸⁾の解説と合わせて紹介する。

成人や若い世代を中心に ASD 患者や知的障害と精神障害の重複診断患者等に対する認知行動療法の実践で知られる

Valerie⁹⁾は、ASD の中核症状は実用的に見ると、「スキルの障害」として捉えることができ、介入スキルは「ソーシャルスキル」と「コーピングスキル」に選別される、としている⁹⁾。中核症状の根本的な消失や軽減でなく、症状により生じてくる非機能的な対処や行動の軽減を目指しスキル

を習得していくことをプログラムの目的とし、プログラムを作成したという。

まずは参加者用のワークブックと支援者用のマニュアルを作成し、パッケージ化した上で、研究への参加協力機関で実践し、内容を検証している。

参加対象は集団への参加が可能なレベルの ASD の方々で、知的にもある程度高く言語理解の良い(言語性 IQ が 90 以上)患者が選ばれている。

登録期間は 7 箇所で計 66 名の対象にプログラムが実践された。全 20 回の発達障害専門プログラムパッケージを作成、実施して行った効果検証を概観すると、プログラム参加により自閉症特徴の軽減や、コミュニケーション技能、生活の質が改善する可能性が示された。自閉症特徴の客観的評価(SRS-A)¹⁰と自己評価(AQ-J)¹¹がともに得点の低下を示すのは、中核的な症状の消失や軽減ではなく、症状により生じる非機能的な対処や行動の軽減であろう。プログラムの中で知識や対処法を適切に、あるいは初めて学習することで、行動や思考に変化をもたらし、自閉症的特徴の出現を軽減できると推測された。

本調査では同時にプログラムを実践したスタッフにもアンケート等を実施している。プログラムを実施したスタッフからは概ね良い評価を得ることが出来た。一方で、マニュアルの構成や各回のボリュームなどの微細な修正に加え、スタッフ側の知識のばらつきがプログラムに影響することが指摘されている。また、特徴の強い参加者がトラブルの元となったり、グループの進行を停滞させたりするという報告もあった。

以上の結果と、参加機関へのアンケートから、すでに ASD 患者をデイケアにおいて治療を行なっているはいるが、彼らの特性に適応したプログラムは乏しく対応に苦慮している状況が考えられた。

4. 成人期の ASD 患者に対するデイケアに期待したいこと

デイケアは外来治療のみでは十分に提供できない医学的・心理社会的治療を包括的に提供する治療の場である。ASD は社会性やコミュニケーション、イマジネーションの障害を抱えているため、日常生活、社会生活において困難が大きい。

成人期においては自立した生活を送れるかどうか社会的にも求められることが多く、その支援における役割が特に重要となると考える。

自立した生活の一つの大きな指標となるものが就労である。このため ASD 患者に対する就労支援は重要性の高い内容である。

しかし、ASD 患者は個別の支援の必要性が高く、特性理解を踏まえた支援となると、精神科デイケアにおける就労支援は、患者にとって有用性の高い場になることが期待される。その理由の 1 つとして、精神科デイケアでは専門性の高い知識を持った多職種チームによる心理社会的介入が可能であるからである。具体的には、看護師による健康管理や生活管理、作業療法士による認知機能の評価や実際の作業場面での作業能力の評価、心理士によるコミュニケーションや社会性への評価と働きかけや、精神保健福祉士による他サービスとの連携などである。さらに医療場面であることか

ら、病状評価や二次障害への予防や対策もより現実的に可能となる。

ASD 患者は環境による影響を受けやすいことも広く知られており、デイケアでの支援は就労支援も併せて考えると、職場での直接的な指導や評価、同僚や上司に対する配慮の依頼等アウトリーチ機能も備えたサービスになると心強い。しかし費用対効果の面からは慎重にならざるを得ない部分も大きく、制度や体制の見直しも必要になる。

デイケア場面でのサービスの提供と合わせて、ASD 患者が安心して地域生活を送れるようなシステム作りを今後も検討していきたい。

D. 参考文献

- 1) 池淵恵美. デイケアの歴史と現在. 臨床精神医学 2001;30(2):105-110
- 2) 竹島正・長沼洋一、わが国における精神科デイケア等の利用者の現状, 精神科臨床サービス 2007 : 7 : 302-309
- 3) 佐伯圭吾ら、全国保健所の精神障害者デイケアサービスの実施状況の推移と影響要因, 厚生 の 指 標, 2011 : 58(15) : 7-12
- 4) 総務省, 発達障害者支援に関する行政評価・監視 結果報告書, 2017
- 5) 金井智恵子・加藤進昌、大人の発達障害専門外来の歩み, 最新医学, 68, 229-236, 2013^[1]
- 6) 中村干城, 井手孝樹, 田中祐: 都立精神保健福祉センターにおける広汎性発達障害者のコミュニケーショントレーニングプログラムについて, デイケア実践研究, 12(2), 65-72, 2008^[2]
- 7) 加藤 進昌・五十嵐 良雄 : 発達障害者の就労をめぐる諸問題 昭和大学附属烏山病院での成人発達障害を対象とした専門外来とデイケア・プログラムにおける取り組みを中心に(解説/特集)、精神神経学雑誌, 2015, 117 巻 3 号 : 195-198
- 8) 昭和大学 : 平成 26 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業 「成人期発達障害者のためのデイケア・プログラム」に関する調査について
- 9) Valerie L. Gaus, 伊藤絵美(監訳) : アスペルガー症候群の認知行動療法. 星和書店, 2012
- 10) 小川浩: 発達障害者の職業的課題と就労支援, 精神誌, 2012.
- 11) 日詰正文: 厚生労働省における平成 25 年度の発達障害者支援策, 最新医学, 68, 79-87, 2013.
- 12) 神尾陽子, 他: 対人応答性尺度 (Social Responsiveness Scale) 日本語版の妥当性検証: 広汎性 発達障害日本自閉症協会評定尺度 (PDD-Autism Society Japan Rating Scales: PARS) との比較. 精神医学, 51, 1101-1109., 2009
- 13) 栗田広他: 自閉症スペクトル指数日本語版(AQ-J)の信頼性と妥当性, 臨床精神医学, 32(10), 1235-1240, 2003